

あら坊・あらみいと一緒にみる

荒川区の財務諸表

(令和4年度決算版)



目次

あら坊・あらみいと一緒に

第1部 財務諸表をみてみよう



.....	1頁
はじめに	1頁
財務諸表のしくみ	2頁
貸借対照表	6頁
行政コスト計算書	8頁
財務諸表の全体構成	10頁

第2部 財務諸表の解説



.....	↑↑頁
令和4年度一般会計財務諸表の概要	12頁
財務諸表の説明	14頁
1 貸借対照表	14頁
2 行政コスト計算書	16頁
3 キャッシュ・フロー計算書	18頁
4 正味財産変動計算書	20頁
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	21頁

本書の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の増減額及び合計額等が一致しない場合があります。

第1部

あら坊・あら
みいと一緒に

財務諸表をみてみよう

はじめに

荒川区の令和4年度の一般会計決算は、
歳入 1,147億1,773万円
歳出 1,095億4,655万円
差引 51億7,118万円
の黒字なんだって。よかったね。



黒字だからって喜んでばかりじゃ駄目よ。
荒川区は貯金もあるし、新しい施設も作っ
ているけど、借入金だってあるし、古くな
った施設もあるんだから。
さらに、物価高騰対策など新たな課題にも
十分に備えていく必要があるの。
そういう現状をちゃんと把握して、今後ど
うしていくか考えていくために、荒川区は
財務諸表を作っているのよ。

財務諸表ってなに？
今までの決算書じゃわからなかつ
たことがわかるの？

荒川区のシンボルキャラクターなら財務諸表くらい知らなくちゃね。
これから私と一緒に勉強していき
ましょ！



うん、がんばるよ。



財務諸表のしくみ

まずは、財務諸表の基本からね。
日々の複式簿記を積み上げて財務諸表は出来上がるの。これは民間企業と同じで、今まで役所では、やってこなかったことなの。
それじゃあ解説していくわね。



財務諸表は、年度末の財産を示す「貸借対照表」と1年間の行政サービスに関わる経費の収支を示す「行政コスト計算書」の2つが基本よ。
荒川区の令和4年度一般会計財務諸表のうち、貸借対照表と行政コスト計算書は、次のとおりよ。

令和4年度一般会計財務諸表

貸借対照表



令和5年3月末の財産

行政コスト計算書



1年間の行政サービスの収支

当期収支差額の58億円の矢印はどういう意味なの？



その矢印は、行政コスト計算書の1年間の収支が、貸借対照表の正味財産の増減につながっているという意味なのよ。

このような形で2つの財務諸表はつながっていて、貸借対照表と行政コスト計算書は2つで一つの決算を示しているの。



あと、貸借対照表は必ず「資産」＝「負債」＋「正味財産」になるのよ。

貸借対照表では、こんなふうに、左側に資産、右側に負債・正味財産を表示して、左右で金額が一致するの。

このことから、英語ではバランスシートというのよ。



うーん、まだしっくりこないなあ。





それではまず、貸借対照表の見方を教えるわね。
 例えば年度当初に100円持っていて、そのうち30円が借りているお金とすると、実際の自分の財産は70円よね。
 持っているお金を「資産」、借りているお金を「負債」、その差引の実際の自分の財産を「正味財産」というのよ。貸借対照表に置き換えるとこんな感じね。左右が一致しているでしょ。

貸借対照表（年度当初）

資産 100円	負債 30円
	正味財産 70円

ほんとだ！
 左側に資産が100円で、右側に負債30円+正味財産70円だから、合計100円で、左右の金額が一致しているね。



次に1年間で80円収入を得て50円支出すると収支差額は30円。これを行政コスト計算書に置き換えるとこうなるわ。



行政コスト計算書

費用 50円	収入 80円
当期収支差額 30円	

ふむふむ。ところで80円から50円を引くと、手元に30円が残るけど、それはどこに行っちゃったの？



いい質問ね。まず、当期収支差額30円が正味財産の増減だから、正味財産が30円増えて、70円が100円になるわよね。



年度当初

正味財産
70円

+

当期収支差額
30円

年度末

正味財産
100円

手元に残った現金30円はというと、現金は貸借対照表の資産になるから、資産が100円から130円になるのよ。



収入した現金80円 - 支出した現金50円

年度当初

資産
100円

+

(現金)
30円

年度末

資産
130円



これで資産も130円、負債+正味財産も130円で、左右が一致するんだね。なんだか手品みたいだね。



複式簿記を勉強すると、仕組みがわかるわよ。
お兄ちゃんもがんばって勉強しなきゃね。

貸借対照表 (年度末)

資産 130円	負債 30円
	正味財産 100円

貸借対照表

早速、実際の荒川区の令和4年度財務諸表を
 みてみましょうか。
 まず、貸借対照表からね。

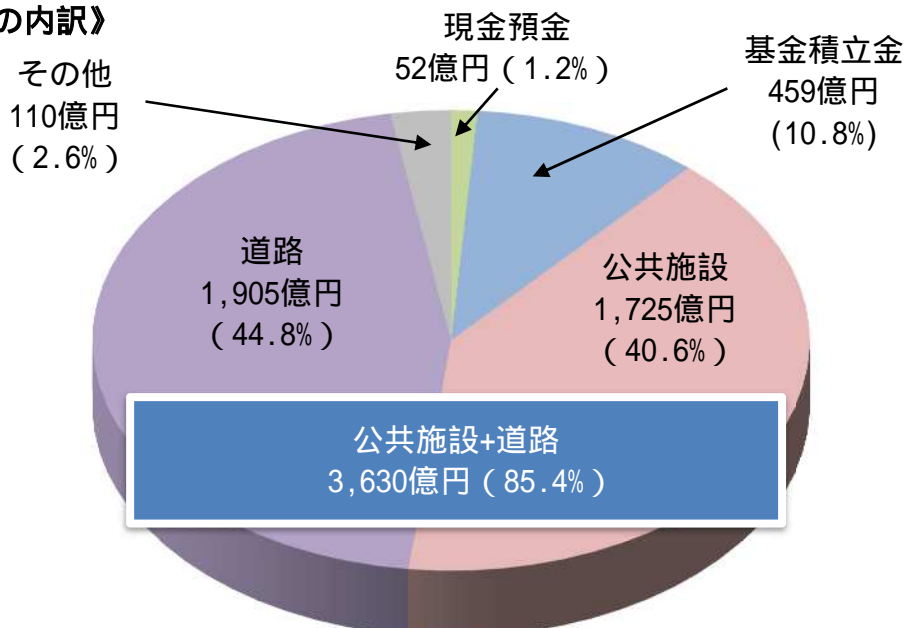


貸借対照表（一般会計）

（令和5年3月31日現在）

資産		負債	
現金預金	52億円	特別区債	175億円
基金積立金	459億円	賞与・退職給与引当金	87億円
公共施設	1,725億円	その他	2億円
道路	1,905億円	負債合計	264億円
その他	110億円	正味財産	
		3,987億円	
資産合計	4,251億円	負債及び正味財産合計	4,251億円

《資産の内訳》



勘定科目は、わかりやすいよう、行政財産及び普通財産を公共施設、インフラ資産を道路と読み替えています。

資産のうち、道路が約5割、公共施設が約4割を占めているんだね。これは自治体の貸借対照表の特徴の一つなんだよね。

基金積立金や特別区債、賞与・退職給与引当金ってどういうものなの？

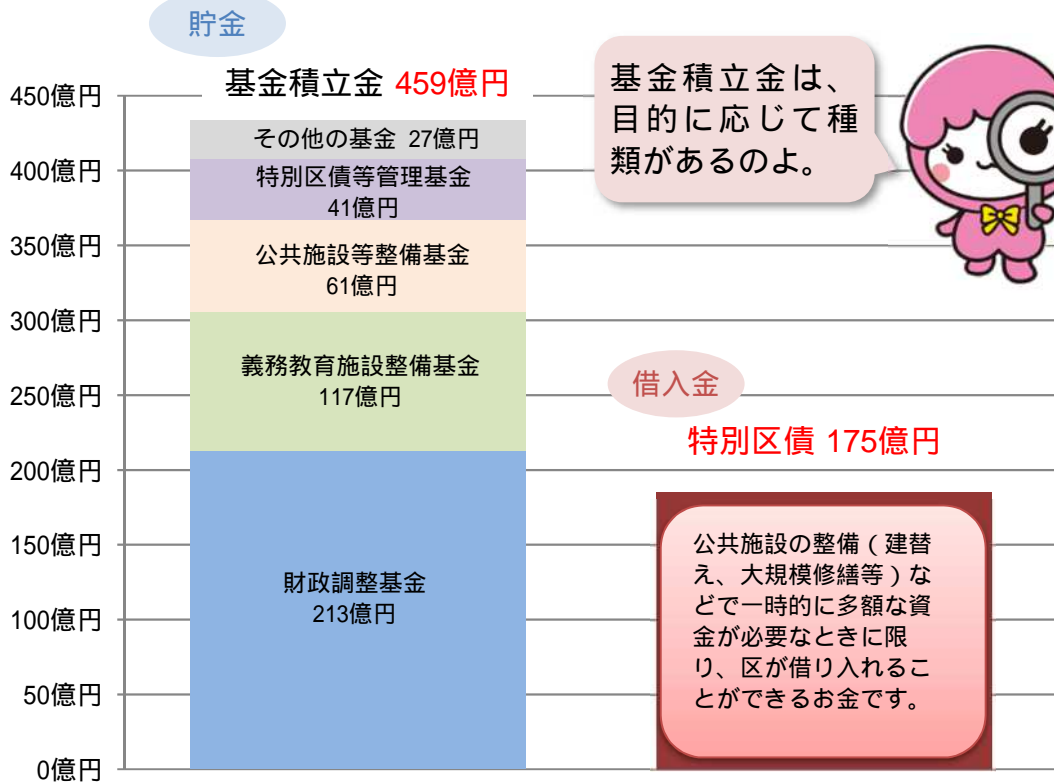


基金積立金は区の貯金で、特別区債は区が借り入れているお金よ。

借入金（特別区債）が175億円もあるんだ。でも、貯金（基金積立金）が459億円だから、貯金のほうがずっと多いんだね。



《基金積立金の内訳と特別区債の状況（一般会計）》



賞与・退職給与引当金は、区の職員に将来支払うお金を会計上のルールによって負債とみなして計上しているものよ。

いずれは支払うから、見える化するんだね！



行政コスト計算書

次は行政コスト計算書ね。行政コスト計算書は「行政収支」「金融収支」「特別収支」の3つの区分があるけど、主な収支である「行政収支」をしてみるわね。



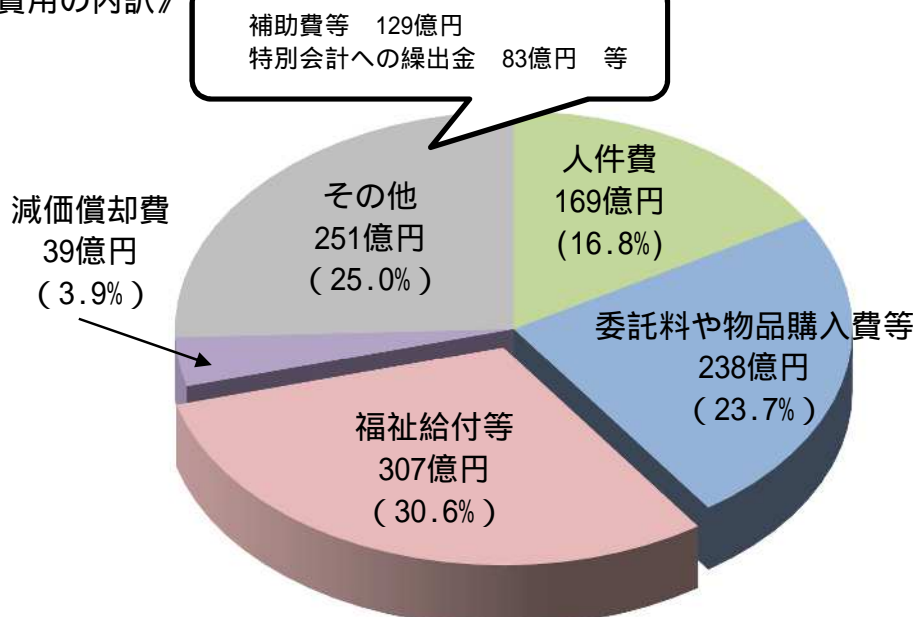
行政コスト計算書（一般会計）

<行政収支>

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

費用		収入	
人件費	169億円	特別区税	195億円
委託料や物品購入費等	238億円	特別区財政調整交付金	429億円
福祉給付等	307億円	国庫・都支出金	319億円
減価償却費	39億円	使用料及び手数料	22億円
その他	251億円	その他	99億円
合計	1,004億円	合計	1,064億円
行政収支差額	61億円		

《費用の内訳》



勘定科目は、わかりやすいよう、地方税を特別区税、給与関係費を人件費、物件費を委託料や物品購入費等、扶助費を福祉給付等と読み替えています。



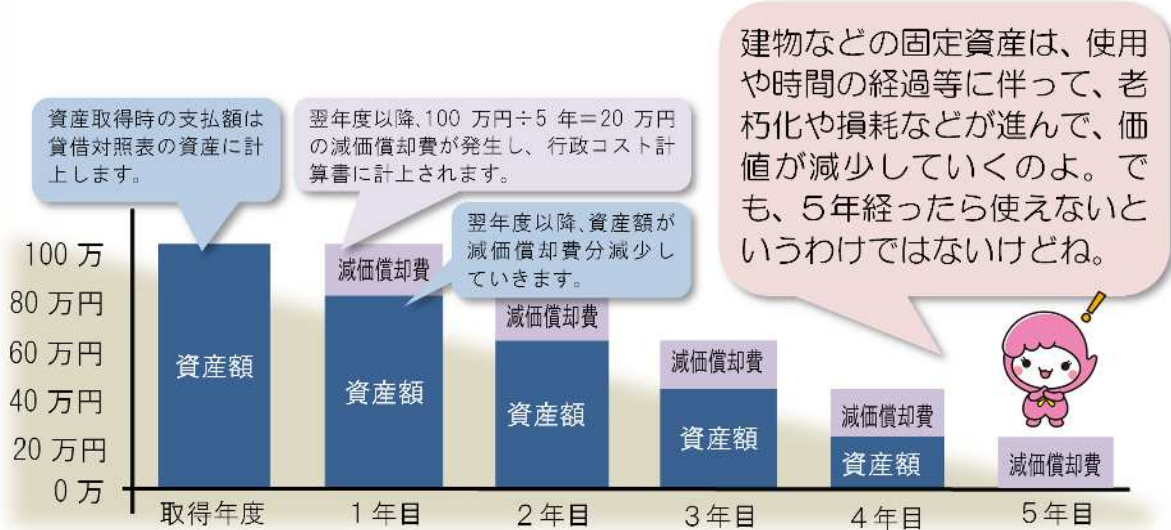
費用をみると、子育て支援の充実のほか、高齢者や障がい者の方への給付など、全ての区民が安心して暮らすために必要な福祉給付等に区が力を入れているのがわかるわね。

福祉給付等は、大切な費用なんだね。ところで減価償却費ってどういう費用なの？



減価償却費は、1年間の建物等の価値の減少分を金額で示したものよ。実際に現金が減るのではなくて資産の価値が減っていくから、資産の額が貸借対照表上減るのよ。イメージは下の「減価償却の例」を見てね。

《減価償却の例（取得価格 100 万円、耐用年数 5 年の場合）》



減価償却費など、今までは見えなかった費用がわかるんだね。

そうよ、財務諸表には、区の財務状況を考えるたくさんのヒントがちりばめられているのよ。



財務諸表の全体構成

荒川区の財務諸表は、貸借対照表と行政コスト計算書の他に、キャッシュ・フロー計算書と正味財産変動計算書があって、全部で4つの表で構成されているの。

それら4表は互いに関係しあって、一体として荒川区の財務状況を示しているのよ。

ここでは各表の関係を紹介するので、次の頁からの財務諸表の解説をみるよときの参考にしな。



矢印は表間で金額が一致する箇所を示しています。
[] 内は令和4年度一般会計の決算額を示しています。

貸借対照表

資産 [4,251 億円]	負債 [264 億円]
(現金預金) [52 億円]	正味財産 [3,987 億円]

行政コスト計算書

費用 [1,011 億円]	収入 [1,069 億円]
当期収支差額 [58 億円]	

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動 [88 億円]
社会資本整備等投資活動 [75 億円]
財務活動 [11 億円]
+
前年度からの繰越金 [50 億円]
=
形式収支 [52 億円]

正味財産変動計算書

前期末残高 [3,910 億円]
+
当期変動額 [76 億円]
(当期収支差額) [58 億円]
=
当期末残高 [3,987 億円]

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を3つに区分して示していて、現金がどのような行政活動で増減したかわかるんだよ。

形式収支は年度末の現金だから、貸借対照表の現金預金と一致するよ。

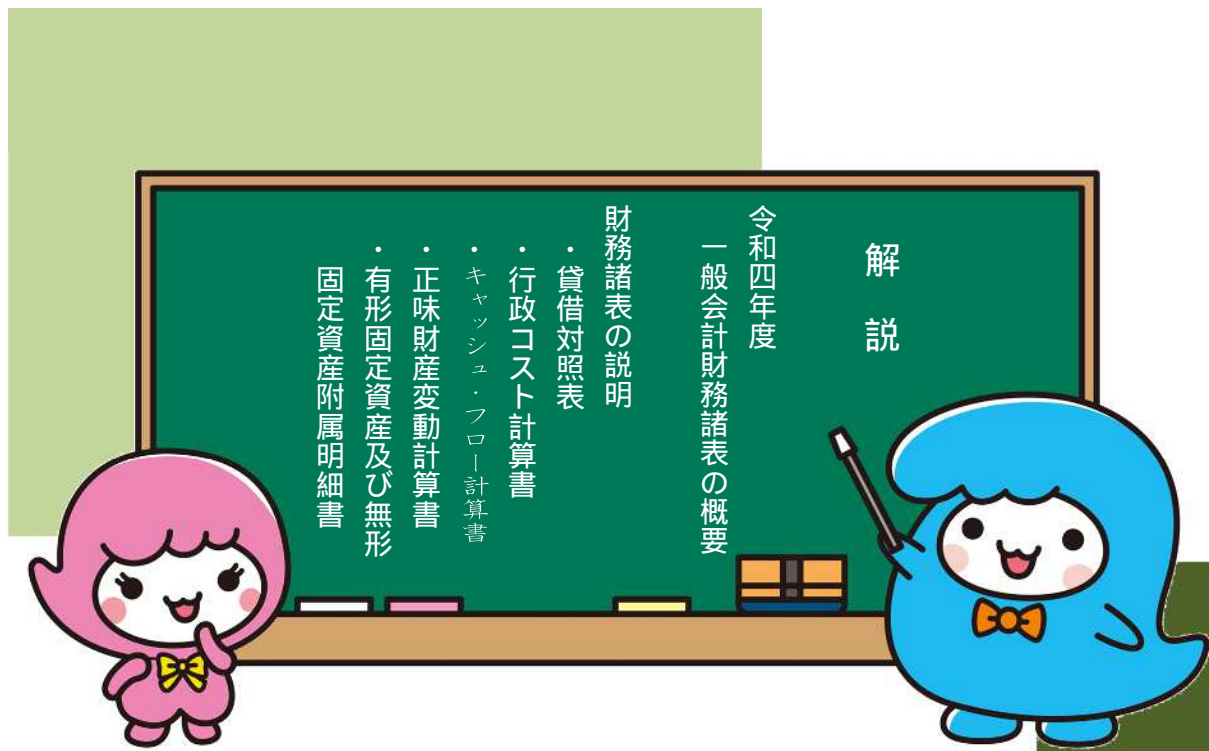
正味財産変動計算書は、正味財産の1年間の増減内訳を示しているのよ。



上記4表のほか財務諸表の補足説明のための「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」があります。

第2部

財務諸表の解説



僕も荒川区の財務諸表がわかってきたよ。

よかったわ！
第2部では荒川区の財務諸表についてもう少し詳しく解説するわね。

まだまだ財務諸表からわかることがいっぱいあるんだね！

そうよ。第2部は盛りだくさんなんだから！
まずは「令和4年度一般会計財務諸表の概要」よ。
ぜひみてね！

令和4年度一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	275	271	4	流動負債	28	26	2
現金預金	52	50	2	還付未済金	0	0	0
収入未済	11	10	1	特別区債	19	17	2
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	リース債務	1	1	0
基金積立金	213	213	0	賞与引当金	7	8	0
短期貸付金	0	0	0	その他	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	固定負債	237	257	△ 21
その他	0	0	0	特別区債	156	168	△ 12
固定資産	3,976	3,922	54	リース債務	1	1	△ 0
行政・普通財産	1,725	1,693	32	退職給与引当金	80	88	△ 8
インフラ資産	1,905	1,903	2	負債の部合計	264	283	△ 19
リース資産	5	5	△ 0	正味財産の部			
長期貸付金	21	19	2	正味財産	3,987	3,910	76
貸倒引当金	0	0	0	正味財産の部合計	3,987	3,910	76
基金積立金	246	221	25	負債及び正味財産の部合計	4,251	4,193	57
その他	73	81	△ 8				
資産の部合計	4,251	4,193	57				

貸借対照表の概要

資産の総額は4,251億円で、前年度と比較して57億円増加しています。これは、主に公園用地の取得や、基金積立金等の増加に伴って、固定資産が54億円増加したことによるものです。

負債の総額は264億円で、前年度と比較して19億円減少しています。これは、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が12億円減少したことや、職員の退職給与引当金が8億円減少したこと等によるものです。

- 資産から負債を差し引いた正味財産総額は3,987億円で、前年度から76億円増加しています。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
行政サービス活動収支差額①	88	108	△ 20
社会資本整備等投資活動収支差額②	△ 75	△ 77	1
財務活動収支差額③	△ 11	△ 6	△ 5
収支差額合計ア(①+②+③)	2	26	△ 24
前年度からの繰越金イ	50	23	26
形式収支(ア+イ)	52	50	26

キャッシュ・フロー計算書の概要

- キャッシュ・フロー計算書の収支差額合計は、前年度と比較して24億円減少しています。これは、行政サービス活動収支差額が20億円、財務活動収支差額が5億円減少した一方で、社会資本整備等投資活動収支差額が1億円増加したことによるものです。
- 収支差額合計に前年度からの繰越金50億円を加えた形式収支は52億円です。

これがあらみいが言っていた荒川区の財務諸表の4つの表なんだね。



2 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	科目	令和4年度	令和3年度	増減
行政費用①	1,004	1,008	△ 5	行政収入②	1,064	1,075	△ 12
給与関係費	169	167	2	地方税	195	185	10
物件費	238	239	△ 2	特別区財政調整交付金	429	410	19
維持補修費	10	12	△ 1	その他の交付金等	64	63	1
扶助費	307	307	0	国庫支出金	234	294	△ 60
補助費等	129	126	3	都支出金	85	78	8
減価償却費	39	37	2	分担金及び負担金	10	10	0
各種引当金繰入額	10	21	△ 11	使用料及び手数料	22	16	6
その他	102	99	3	その他	24	18	6
行政収支差額ア(②-①)	60	67	△ 7				
金融費用③	1	1	0	金融収入④	0	0	0
金融収支差額イ(④-③)	△ 1	△ 1	0				
通常収支差額(ア+イ)	59	66	△ 7				
特別費用⑤	6	2	0	特別収入⑥	4	1	0
特別収支差額ウ(⑥-⑤)	△ 2	△ 1	△ 1				
当期収支差額(ア+イ+ウ)	57	65	△ 8				

行政コスト計算書の概要

- 行政費用は1,004億円で、前年度と比較して5億円減少しています。これは主に電力・ガス・食品等の価格高騰に対し、緊急支援給付金を支給したことにより、補助費等が3億円増加した一方で、退職給与引当金繰入額等の減少により、各種引当金繰入額が11億円減少したことによるものです。
行政収入は1,064億円で、前年度と比較して11億円減少しています。これは、地方税、特別区財政調整交付金、都支出金等の収入が50億円増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費が減少したこと等により国庫支出金が60億円減少したことによるものです。
- 行政収支に、特別区債の利子支払等の金融収支及び特別収支を加えた令和4年度当期収支差額は、58億円の黒字となっています。

4 正味財産変動計算書 (単位：億円)

項目	金額
前期末残高ア	3,910
当期変動額イ	76
当期収支差額	58
その他の増減	19
当期末残高(ア+イ)	3,987

正味財産変動計算書の概要

- 正味財産の前期末残高は3,910億円でしたが、令和4年度中に76億円増加し、当期末残高は3,987億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支(行政コスト計算書の当期収支差額)58億円の黒字や、その他の増減における公共施設整備のための国庫・都支出金19億円です。

区民一人当たりの財務諸表

貸借対照表

資産 [195万7千円]	負債 [12万2千円]
	正味財産 [183万5千円]

行政コスト計算書(行政収支)

行政費用 [46万2千円]	行政収入 [49万0千円]
行政収支差額 [2万8千円]	

令和5年4月1日現在の人口 217,233人で算定

● 財務諸表の説明

1 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、区の財産等(資産)や借入金等(負債)が一目でわかるんだ。



< 一般会計貸借対照表 >

(単位：百万円)

流動資産	【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減
翌年度に現金化しうる資産です。	流動資産	27,508	27,136	373
収入未済	現金預金	5,171	4,956	215
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額	収入未済	1,125	993	132
不納欠損引当金 / 貸倒引当金	不納欠損引当金	116	114	2
収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの	基金積立金	21,305	21,287	18
基金積立金	短期貸付金	22	14	9
財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額	貸倒引当金	0	0	0
短期貸付金	その他	0	0	0
翌年度に償還期限が到来する貸付金額	固定資産	397,554	392,198	5,356
	1 行政財産	158,047	156,703	1,344
	2 普通財産	14,491	12,623	1,868
	3 重要物品	1,313	1,357	44
	4 インフラ資産	190,489	190,300	189
	5 リース資産	493	496	3
	6 ソフトウェア	10	0	10
	7 建設仮勘定	490	1,215	724
	8 ソフトウェア仮勘定	0	0	0
	9 投資その他の資産	32,220	29,504	2,716
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	2,113	1,940	173
	貸倒引当金	0	0	0
	基金積立金	24,618	22,074	2,543
	資産の部合計	425,062	419,334	5,729



行政財産が増えているんだね。

6頁の勘定科目は、わかりやすいよう、行政財産及び普通財産を公共施設、インフラ資産を道路と読み替えています。

固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。記載金額は現在価格です。	インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産
行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く)	リース資産 ファイナンス・リース契約による資産
普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)	ソフトウェア仮勘定 製作途中のソフトウェアに係る支出済額
重要物品 取得価格100万円以上の物品	建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出済額
ソフトウェア ソフトウェアのうち、その利用による将来費用の削減が確実であると認められるもの(令和4年度以降取得分)	投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金()等 特定目的基金及び特別区債等管理基金(翌年度取崩予定額を除く)

区の借入金（特別区債）に加えて、将来の負担が見込まれる退職給与引当金も少し増えているのね。



（単位：百万円）

【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減
流動負債	2,753	2,583	170
還付未済金	20	19	1
特別区債	1,922	1,702	219
短期借入金	0	0	0
リース債務	74	73	1
未払金	0	0	0
賞与引当金	738	770	32
その他	0	20	20
固定負債	23,656	25,739	2,083
特別区債	15,627	16,823	1,196
長期借入金	0	0	0
リース債務	54	97	44
退職給与引当金	7,976	8,819	843
負債の部合計	26,410	28,323	1,913
【正味財産の部】	令和4年度	令和3年度	増減
正味財産	398,653	391,011	7,642
負債及び正味財産の部合計	425,062	419,334	5,729

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したものの

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、各種引当金の戻入益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

行政コスト計算書は、現金収支だけでなく、行政サービスを提供するために必要な、会計上想定される収支も含んでいるから、より幅広くコストを把握できるんだよ。



通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。

行政収支の部
区が区民に行う行政サービスの活動による収支で構成されます。

金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で構成されます。

通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部
固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

<一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	106,410	107,512	1,102
地方税	19,452	18,499	953
地方譲与税・交付金等	6,481	6,339	142
特別区財政調整交付金	42,900	41,014	1,886
国庫支出金	23,398	29,404	6,006
都支出金	8,536	7,762	774
分担金及び負担金	1,037	1,049	12
使用料及び手数料	2,228	1,623	605
繰入金	94	85	9
その他の行政収入	2,284	1,736	547
2 行政費用	100,351	100,823	472
給与関係費	16,864	16,660	203
物件費	23,782	23,944	162
維持補修費	1,042	1,188	146
扶助費	30,747	30,738	8
補助費等	12,906	12,639	267
投資的経費	1,857	2,098	241
繰出金	8,319	7,807	512
減価償却費	3,856	3,658	199
不納欠損・貸倒引当金繰入額	113	68	46
賞与・退職給与引当金繰入額	864	2,022	1,158
行政収支差額	6,059	6,689	631
金融収支の部			
1 金融収入	37	39	2
受取利息及配当金	37	39	2
2 金融費用	108	120	12
公債費（特別区債利子）	108	120	12
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	71	81	10
通常収支差額	5,988	6,608	620
特別収支の部			
1 特別収入	413	116	296
2 特別費用	644	191	453
特別収支差額	231	74	157
当期収支差額	5,757	6,534	777

8頁の勘定科目は、わかりやすいよう、地方税を特別区税、給与関係費を人件費、物件費を委託料や物品購入費等、扶助費を福祉給付等と読み替えています。

通常収支の部

行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)、地方特例交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金/都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区の行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費(施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない)

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 投資的経費のうち、委託料や工事請負費等で、少額支出等の理由により区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費(特別区債利子) 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費(特別区債発行等に要する経費)、特別区債発行差金(特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額)、一時借入金等利子

特別収支の部

区が区民に行う行政サービスの活動による収支には含まれない収入・費用

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
< 収入 >	
税収等	地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金 / 都支出金	国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらないもの
業務収入	分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等
金融収入	受取利息及び配当金による収入
< 支出 >	
給与関係費	職員給与等
物件費	光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費	公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）
扶助費	生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等	他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらない経費
繰出金	一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの
金融支出	特別区債（利子）特別区債発行費、一時借入金等利子等の支出

< 一般会計キャッシュ・フロー計算書 >

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
行政サービス活動			
税収等	68,805	65,916	2,889
地方税	19,424	18,563	861
地方譲与税・交付金等	6,481	6,339	142
特別区財政調整交付金	42,900	41,014	1,886
国庫支出金	23,398	29,404	6,006
都支出金	8,536	7,762	774
業務収入	5,391	4,500	890
分担金及び負担金	1,034	1,080	46
使用料及び手数料	2,230	1,641	590
繰入金	94	85	9
その他業務収入	2,033	1,696	337
金融収入	37	39	2
収入計	106,167	107,622	1,455
行政支出	97,267	96,666	602
給与関係費	18,605	18,243	362
物件費	23,782	23,944	162
維持補修費	1,042	1,188	146
扶助費	30,747	30,738	8
補助費等	12,914	12,646	269
投資的経費	1,857	2,098	241
繰出金	8,319	7,807	512
金融支出	108	120	12
（うち特別区債利子等）	108	120	12
特別支出	0	0	0
支出計	97,375	96,785	590
行政サービス活動収支差額	8,792	10,837	2,045

キャッシュ・フロー計算書は、次のページに続くよ。

18頁と19頁あわせてひとつの表なんだよ。



キャッシュ・フロー計算書は活動区分ごとにみるのよ。行政サービス活動の収支差額がプラスになっているでしょ。このプラス分が、施設整備や大規模修繕等（社会資本整備等投資活動）、特別区債の返済等（財務活動）に使われていることがわかるのよ。



キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は、一般会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,847	1,268	579
国庫支出金・都支出金	1,847	1,268	579
分担金及び負担金等	0	0	0
財産収入	0	29	29
基金繰入金	5	19	15
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	5	19	15
貸付金元金回収収入	1,018	1,013	5
収入計	2,869	2,329	540
社会資本整備支出	6,627	7,512	885
基金積立金	2,566	1,354	1,212
財政調整基金	18	582	564
特別区債等管理基金	3	4	0
特定目的基金	2,545	768	1,777
貸付金・出資金等	1,198	1,117	81
支出計	10,390	9,983	408
社会資本整備等投資活動収支差額	7,521	7,654	132
財務活動			
財務活動収入	726	1,140	414
特別区債	726	1,140	414
収入計	726	1,140	
財務活動支出	1,781	1,705	76
公債費（特別区債元金）	1,702	1,633	70
リース債務返済	79	73	6
支出計	1,781	1,705	76
財務活動収支差額	1,055	565	490
収支差額合計	215	2,618	2,402
前年度からの繰越金	4,956	2,338	2,617
形式収支	5,171	4,956	215

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

< 収入 >

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

< 支出 >

社会資本整備支出 公共施設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

< 収入 >

特別区債 特別区債発行による収入

< 支出 >

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分の支出

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

4 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

< 一般会計正味財産変動計算書 >

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
令和3年度末残高	347,488	5,220	4,813	43	429	193	33,212	391,011
令和4年度変動額	0	800	1,047	0	40	2	5,757	7,642
固定資産等の増減	0	800	1,047	0	40	0	0	1,887
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	2	0	2
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	5,757	5,757
令和4年度末残高	347,488	6,019	5,860	43	469	196	38,969	398,653

正味財産変動計算書

開始残高相当

開始時(平成28年4月)の資産と負債の差額

国庫支出金 / 都支出金

国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

負担金及繰入金等

負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産の評価額

会計間取引勘定

会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの

その他剰余金

行政コスト計算書の当期収支差額

当期末残高・合計

貸借対照表の正味財産の額



正味財産の合計列を見ると、令和3年度末残高が3,910億円だったのが、令和4年度中に76億円増加して、令和4年度末当期末残高が3,987億円になったのね。

令和4年度に増えた76億円の内訳をみると、公共施設整備など固定資産等の形成のための国庫・都支出金19億円、行政コスト計算書の当期収支差額のその他剰余金58億円が主な理由だってことがわかるんだね。



5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

< 一般会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 >

（単位：百万円）

	令和3年度 未残高 (取得額)	令和4年度 増減額 (取得額)	令和4年度 未残高 (取得額)	令和4年度 未減価償却 累計額	令和4年度 減価償却額	令和4年度 未残高 (現在価格)
有形固定資産	445,396	4,974	450,370	85,049	3,856	365,322
行政財産	231,732	4,579	236,311	78,263	3,498	158,047
土地	93,046	3,412	96,458	0	0	96,458
建物	125,655	817	126,471	69,148	3,139	57,324
工作物	13,031	350	13,381	9,116	360	4,265
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	15,144	709	15,853	1,365	32	14,489
土地	12,325	100	12,425	0	0	12,425
建物	2,741	642	3,383	1,362	32	2,021
工作物	78	33	45	3	0	42
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,852	6	2,846	1,533	96	1,313
インフラ資産	193,880	380	194,260	3,772	191	190,489
土地	175,382	79	175,461	0	0	175,461
土地以外	18,498	302	18,800	3,772	191	15,028
リース資産	574	36	609	116	38	493
建設仮勘定	1,215	724	490	0	0	490
無形固定資産	7	10	17	6	0	12
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	7	0	8	6	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	10	10	0	0	10
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0
計	445,403	4,984	450,388	85,054	3,856	365,334



有形固定資産及び無形固定資産の令和3年度未残高は4,454億円だったんだけど、令和4年度中に公園用地の確保や公共施設の整備等を行ったから、土地や建物等が50億円増えて、令和4年度未残高は4,504億円になったんだよ。

そこから令和4年度末減価償却累計額851億円を差し引くと令和4年度末の現在価格が3,653億円になるんだよ。

公共施設（行政財産と普通財産）の建物と工作物の現在価格は、取得額1,433億円から減価償却累計額796億円を引いた637億円なのね。

区の公共施設は、使用や時間の経過等に伴って、老朽化や損耗などが進んで、半分くらい資産価値が下がっているのね。



《参考》 荒川区の新公会計制度への取組みの経緯

年月等	内 容
平成 12年度	決算統計の組替による初の区の貸借対照表（平成11年度決算版）を作成
19年3月	「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、「自治体公会計改革宣言」を行う
20年9月	総務省方式改訂モデル（決算統計組替）による財務諸表作成（平成19年度決算版）
21年3月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を活用し、「荒川区包括年次財務報告書」を公表（平成19年度決算版）以降、平成27年度決算版まで総務省方式改訂モデルにより毎年度公表
26年4月	従来の決算統計組替に代わる本格的な日々仕訳による複式簿記・発生主義会計の導入を検討するため、庁内に検討委員会を設置
26年度 ～27年度	東京都方式の導入を決定し、平成28年度新公会計制度導入に向けて、会計基準や固定資産台帳の整備のほか、財務会計システムの改修等を行う
28年4月	新公会計制度の運用開始
29年9月	新公会計制度による初めての財務諸表を作成し、「荒川区包括年次財務報告書」で公表（平成28年度決算版）
30年10月	「あら坊・あらみいと一緒にみる荒川区の財務諸表」作成
31年3月	統一的な基準による財務書類をホームページで参考として公表
令和2年12月	「荒川区の財務諸表Q&A」作成

いかがでしたか。

荒川区の財務諸表をもっと知りたい方は令和4年度荒川区包括年次財務報告書をご覧くださいね。財務諸表の詳細な分析のほか、区が目指す都市像別の財務分析も掲載しているのよ。

区役所地下1階情報提供コーナー、各区民事務所・図書館等で配付中です。

荒川区のホームページにも掲載しているよ。ぜひみてね！



登録番号(05)0053

令和5年10月発行

あら坊・あらみいと一緒にみる 荒川区の財務諸表（令和4年度決算版）

編集・発行 荒川区会計管理部会計管理課
〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3
TEL 03-3802-3111（代表） 内線 3221